

新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金効果検証【令和5年度実施計画分】

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績				担当部局
						総事業費(円)		取組実績	取組の効果	
							交付対象経費(円)			
1	単	低所得世帯給付金事業 【低所得者世帯給付金】	新型コロナウイルスによる経済的影響や電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けた低所得者世帯を対象に支援を行う。	R5.6	R6.3	103,890,000	103,890,000	令和5年6月1日時点で本市に住民登録があり、令和5年度の住民税非課税世帯3,463世帯に対し世帯当たり30,000円を支給した。	対象世帯の94.9%が申請・受給しており、低所得世帯のニーズに応えることができたと考えている。	福祉課
2	単	低所得世帯給付金事業 (事務費)	新型コロナウイルスによる経済的影響や電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けた低所得者世帯を対象に支援を行う。	R5.6	R6.3	5,887,596	5,887,596	給付金事務に必要な、システム改修費をはじめ、人件費(会計年度任用職員の報酬及び職員の時間外手当)・消耗品・印刷代・郵送代・振込手数料に要した経費に交付金を活用した。	申請書送付前の準備から支給完了に至るまで、必要な事務経費により滞りなく給付金業務が完了できた。	福祉課
3	単	交通事業者緊急支援補助金	新型コロナウイルスによる社会経済への影響及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける交通事業者を緊急的に支援する。	R5.4	R5.12	1,000,000	1,000,000	【支援実績】 鉄道1社×100万円	コロナ禍における原油価格の高騰等に苦慮する交通事業者に対し、交通事業の継続を支援することができた。	企画課
4	単	省エネ家電製品買換え促進補助金	コロナ禍において屋内で過ごすことが増えた市民に対し、省エネ家電の買い替えにより、高騰する電気料金を抑えるとともに二酸化炭素排出量抑制することによる温暖化対策を講じる。	R5.6	R6.3	4,480,000	4,480,000	下記の買換え金額に対し、補助を行った。 買換え金額 5万円以上10万円未満:1万円補助×26件 10万円以上15万円未満:2万円補助×31件 15万円以上 :3万円補助×120件	省エネ家電への買換え補助を行うことによって、コロナ禍で高騰する電気料金の抑制が図られた。また当事業によるCO2削減量(推計値)は22,319.0kg/年と推計され、CO2排出抑制による地球温暖化対策にも貢献した。	環境課
5	単	中小企業等光熱費高騰対策支援金	コロナ禍における原油価格及び物価高騰等の影響を受ける市内中小企業者等に対し、事業の継続を支える資金として支援金を交付する。	R5.6	R5.9	35,750,000	35,750,000	【交付実績】 法人: 258件 交付額 32,500,000円 個人事業者: 47件 交付額 3,250,000円 対象企業者 約450 申請企業数 305 申請率 約68%	交付対象企業者約450のうち、305企業者に総額32,500,000円を交付できたことから、物価高騰等の影響を受ける市内中小企業者等を支援できたことがわかる。 結果、事業目的である市内中小企業者等の事業継続を支えることができた。	商工観光課
6	単	物価上昇対策子育て世帯応援券事業(高校生以下対象)	コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けた市民の生活を支援し、地域経済を活性化することにより、経済的に深刻な打撃を受けている子育て世帯と地元事業者を応援するため、子育て世代商品券を配布する。	R5.6	R6.3	62,707,753	62,707,753	対象者数 5,927人(高校生以下) 対象者1人当たり1冊10,000円分の商品券配布 利用可能額 59,270,000円(5,927冊×10,000円) 利用額 58,130,000円 利用率 98.08%	配布した商品券の利用率が98.08%と非常に高かったことから、物価高騰の影響を受けた子育て世帯と地域経済の活性化に大きく貢献したことがわかる。 結果、事業目的である市民と、市内事業者の支援ができた。	商工観光課
7	単	上下水道施設物価高騰対策事業	新型コロナウイルスによる社会的影響や、電力価格高騰による公営企業の負担を軽減するため、上下水道施設のエネルギー価格高騰分に対する支援を行う。	R6.1	R6.3	10,367,161	10,367,161	電力価格高騰による公営企業の負担を軽減するため、高圧・低圧で受電する上下水道施設の電力料金高騰分(価格高騰前との比較)に対し支援を行った。 【実績】 高騰前(令和3年1月～12月分)51,883,315円 高騰後(令和5年1月～12月分)62,250,476円 高騰分(高騰前後の差額) 10,367,161円	上下水道施設の電力料金に対して、その負担を軽減することにより、水道事業経営の安定を図ることができた。	上下水道課
8	単	給食費物価上昇対策事業	コロナ禍で物価上昇により増額した食材料費を実質市が全額負担し、保護者に負担をかけることなく今までと同じ給食費で給食を提供する。	R5.4	R6.3	13,761,106	13,761,106	コロナ禍における物価上昇によって増額した食材料費に充当し、保護者に負担の増加を求めなかった。	コロナ禍において物価高騰等に直面する保護者の負担を軽減した。	学校教育課
9	単	道の駅キャッシュレス決済システム導入事業	道の駅へキャッシュレス決済システムを導入することで、利用者の利便性を向上させるとともに、コロナ禍での接触機会を低減させる。	R5.9	R6.3	1,870,000	1,870,000	キャッシュレス決済システムについて、農産物直売所3台、Yショップ(コンビニ)2台、しもんパン2台の計7台を導入した。	キャッシュレス決済を利用することで、人との接触を低減させることができた。また、レジでの現金でのやり取りが不要となる為、レジ業務の簡易化およびスムーズな会計に寄与した。	建設課
10	単	住宅用太陽光発電システム設置補助事業	新型コロナウイルス感染症に伴うエネルギー価格高騰の影響を受けている生活者に対する支援として、電力の自家消費を促すことにより、電気料金高騰による家計の負担軽減を図る。	R5.4	R6.3	1,000,000	170,980	下記の住宅用太陽光発電システム設置に対し、補助を行った。 5万円×20件	住宅用太陽光発電システムへの設置補助を行うことによって、コロナ禍で高騰する電気料金の抑制が図られた。また当事業により年間約121,960kWhの再生可能エネルギー導入にも貢献した。	環境課
				合計		240,713,616	239,884,596			

※単:地方単独事業、補:国庫補助事業